

# 第34期決算公告

〒135-0015  
東京都江東区千石1-4-9

株式会社パルライン

代表取締役 太田 賜嗣夫

## 貸借対照表

(2019年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,078,107</b>	<b>2,720,541</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,686,698</b>	<b>1,668,465</b>
現金及び預金	1,943,033	1,624,540	買 掛 金	51,057	45,550
売 掛 金	1,061,389	1,002,938	一年以内返済予定長期借入金	8,000	138,000
未 収 入 金	20,173	47,383	短期リース債務	7,117	3,808
原 材 料	14,961	17,663	未 払 金	1,056,210	790,588
貯 蔵 品	10,723	1,531	未 払 費 用	32,087	152,514
前 払 金	653	965	未 払 事 業 所 税	26,315	26,684
前 払 費 用	24,310	23,451	未 払 法 人 税 等	53,283	8,205
短期貸付金	211	105	未 払 消 費 税 等	136,353	212,856
立 替 金	2,650	1,960	前 受 金	15,889	15,878
			預 り 金	81,356	77,871
			賞 与 引 当 金	219,026	196,507
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,558,431</b>	<b>3,166,404</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>996,033</b>	<b>551,154</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,073,166</b>	<b>2,720,609</b>	長 期 借 入 金	-	8,000
建 物	653,370	350,368	長 期 リ ー ス 債 務	17,165	4,726
建 物 附 属 設 備	150,355	183,143	預 り 保 証 金	1,000	1,000
構 築 物	1,357	1,573	資 産 除 去 債 務	438,628	38,066
機 械 装 置	1,637,830	1,933,334	退 職 給 付 引 当 金	528,764	491,627
車 両 運 搬 具	802	1,077	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,475	7,735
工 具 器 具 備 品	13,717	15,540			
リ ー ス 資 産	22,484	7,902	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,682,732</b>	<b>2,219,619</b>
土 地	227,669	227,669	( 純 資 産 の 部 )		
建 設 仮 勘 定	365,580	-	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,953,807</b>	<b>3,667,325</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,008</b>	<b>6,634</b>	<b>資 本 金</b>	<b>95,000</b>	<b>95,000</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	4,008	6,634	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>423,794</b>	<b>423,794</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>481,256</b>	<b>439,159</b>	そ の 他 資 本 剰 余 金	423,794	423,794
差 入 保 証 金	40,348	40,167	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,435,012</b>	<b>3,148,531</b>
長 期 前 払 費 用	1,041	2,323	利 益 準 備 金	23,750	23,750
長 期 貸 付 金	9,993	2,779	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,411,262	3,124,781
繰 延 税 金 資 産	429,873	393,888	別 途 積 立 金	2,711,000	2,511,000
			繰 越 利 益 剰 余 金	700,262	613,781
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,953,807</b>	<b>3,667,325</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,636,539</b>	<b>5,886,945</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>6,636,539</b>	<b>5,886,945</b>

## 第2 損益計算書

### 損 益 計 算 書

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	( 参 考 ) 前 期 金 額
売 上 高	10,593,652	10,037,155
役 務 収 益	10,097,668	9,557,457
製 品 売 上	495,984	479,698
売 上 原 価	9,489,952	9,057,163
役 務 原 価	9,092,020	8,690,742
製 品 原 価	397,931	366,421
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,103,700</b>	<b>979,992</b>
販売費及び一般管理費	641,627	582,566
人 件 費	405,810	368,821
物 件 費	235,817	213,744
<b>営 業 利 益</b>	<b>462,072</b>	<b>397,426</b>
営 業 外 収 益	28,947	24,692
受 取 利 息	52	62
雇用等に関する奨励金等 受 入 額	8,382	7,332
受 取 賃 貸 料	13,900	13,900
雑 収 入	6,612	3,396
営 業 外 費 用	1,696	6,731
支 払 利 息	626	4,600
支 払 手 数 料	-	1,000
雑 損 失	1,070	1,130
<b>経 常 利 益</b>	<b>489,323</b>	<b>415,387</b>
特 別 利 益	175	599
固 定 資 産 売 却 益	175	599
特 別 損 失	350	1,760
固 定 資 産 除 却 損	350	1,760
<b>税引前当期純利益</b>	<b>489,147</b>	<b>414,227</b>
法人税、住民税及び事業税	209,323	97,710
法 人 税 等 調 整 額	△ 35,984	13,878
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>315,809</b>	<b>302,638</b>

### 第3 株主資本等変動計算書

#### 株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2018年 4月 1日 残高	95,000	423,794	23,750	2,511,000	613,781	3,148,531	3,667,325	3,667,325
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 29,328	△ 29,328	△ 29,328	△ 29,328
別途積立金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	315,809	315,809	315,809	315,809
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	86,481	286,481	286,481	286,481
当期末残高	95,000	423,794	23,750	2,711,000	700,262	3,435,012	3,953,807	3,953,807

(参考) 前期金額 (自2017年 4月 1日 至2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2017年 4月 1日 残高	95,000	423,794	23,750	2,311,000	574,687	2,909,437	3,428,231	3,428,231
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 63,544	△ 63,544	△ 63,544	△ 63,544
別途積立金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	302,638	302,638	302,638	302,638
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	39,094	239,094	239,094	239,094
当期末残高	95,000	423,794	23,750	2,511,000	613,781	3,148,531	3,667,325	3,667,325

## 第4 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 （リース資産を除く）	定率法。ただし、車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物及び2016年 4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに南大沢センター・相 模青果センターの有形固定資産については定額法を採用しています。 また、南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、そ れぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としています。
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
無 形 固 定 資 産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による 定額法を採用しています。
長 期 前 払 費 用	定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見 込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、 自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額 を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。

(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

### 2 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当年度より適用し、繰延税金資産はその他固定資産の区分に表示する方法に変更しています。また、参考情報として記載している前年度の貸借対照表において、財務情報の比較可能性を高めるため、「流動資産」の「繰延税金資産」81,693千円は「その他固定資産」の「繰延税金資産」の393,888千円に含めて表示しています。

### 3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりです。

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権	
売掛金	846,843 千円
未収入金	4,448 千円
計	851,291 千円

② 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債務	
未払金	150,765 千円
一年以内返済予定 長期借入金	8,000 千円
計	158,765 千円

③ 兄弟法人(株式会社ジーピーエス)に対する債権	
売掛金	197,013 千円
未収入金	4,216 千円
計	201,229 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	560,137 千円
建物附属設備	415,021 千円
構築物	9,032 千円
機械装置	2,789,677 千円
車両運搬具	17,785 千円
工具器具備品	43,702 千円
リース資産	18,289 千円
計	3,853,645 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれています。

### 4 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

(パルシステム生活協同組合連合会との取引高)

営業取引	8,819,824 千円 (役務収益)
	553,672 千円 (製品売上)
	479,720 千円 (役務原価・製造原価・販売費及び一般管理費)
営業取引以外の取引	232 千円 (借入金の利息)

② 兄弟法人(株式会社ジーピーエス)との取引高

営業取引	1,118,813 千円 (役務収益)
------	---------------------

(2) 特別損益

特別利益の内容は、次のとおりです。

固定資産売却益	175 千円 (車両売却)
---------	---------------

特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	350 千円 (南大沢セットセンターライン更新時撤去費他)
---------	-------------------------------

## 5 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式 2,444 株

### (2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	29,328,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	12,000 円
基準日	2018年 3月31日
効力発生日	2018年 6月20日

### (3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月19日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	53,768,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	22,000 円
基準日	2019年 3月31日
効力発生日	2019年 6月20日

## 6 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

減価償却費超過額	146,720 千円
退職給付引当金	164,340 千円
賞与引当金	68,073 千円
資産除去債務	135,826 千円
未払事業税	11,780 千円
未払事業所税	8,178 千円
法定福利費	9,424 千円
役員退職慰労引当金	3,255 千円
土地評価益 (※)	9,724 千円
その他	9,158 千円
繰延税金資産小計	566,484 千円
評価性引当額	△ 10,344 千円
繰延税金資産合計	556,139 千円

#### 繰延税金負債

資産除去債務 (建物、機械装置)	△ 118,107 千円
建物評価損 (※)	△ 5,249 千円
土地評価損 (※)	△ 2,909 千円
繰延税金負債合計	△ 126,266 千円

#### 繰延税金資産の純額

429,873 千円

(※) 連結納税に伴って行った時価評価の差損益です。

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

## 7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

## 8 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針  
当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制  
事業債権である売掛金・未収入金は、主にパルシステム生活協同組合連合会や株式会社ジーピーエスに対するものです。買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。一年以内返済予定長期借入金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。
- ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	1,943,033	1,943,033	-
2. 売掛金	1,061,389	1,061,389	-
3. 未収入金	20,173	20,173	-
4. 買掛金	51,057	51,057	-
5. 未払金	1,056,210	1,056,210	-
6. 一年以内返済予定長期借入金	8,000	8,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金、4. 買掛金、5. 未払金、6. 一年以内返済予定長期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(注2) 差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

## 9 退職給付に関する注記

### (1) 確定給付制度

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

#### ② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	491,627 千円
退職給付費用	77,076 千円
退職給付の支払額	△ 39,938 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>528,764 千円</u>

#### ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>528,764 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>528,764 千円</u>
退職給付引当金	<u>528,764 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>528,764 千円</u>

#### ④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	77,076 千円
----------------	-----------

(注) 複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、116,120千円です。

### (2) 複数事業主制度

#### 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

#### ① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	41,574,415 千円 (2018年3月末日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>33,948,101 千円 (2017年3月末日現在)</u>
差 引	7,626,314 千円

#### ② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2019年3月)

掛金総額	184,558 千円
当社の掛金額	1,049 千円 (0.55%)

#### ③ 補足説明

年金時価資産額は2019年3月末日時点、数理債務の額は2018年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、7,626百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2018年3月末時点の繰越剰余金は、6,541百万円で過去勤務債務残高はありません。

## 10 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

相模青果センター及び南大沢センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年～11年、割引率は0.043%～0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	38,066 千円
有形固定資産の見積りの変更に伴う増加額	400,129 千円
時の経過による調整額	432 千円
期末残高	438,628 千円

(注) 南大沢センターについては現状回復義務の費用総額見積りが可能となったことから計上したものです。

## 11 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親法人及び兄弟法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供	受託料等	9,384,640	売掛金	846,843
			役員の兼任			未収入金	4,448
			設備資金の借入			未払金	150,765
親法人 の子会社	株「ピーエス	なし	役務の提供	セット業務 の受託	1,118,813	一年以内長借 売掛金 未収入金	8,000 197,013 4,216

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めています。

## 12 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,617,760 円	70 銭
1株当たり当期純利益	129,218 円	16 銭

## 13 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。